

「庄内平野を枯らさない」を目標に事業計画を策定！

経営改善・診断

雇用・労務

経営概要

U米MON株式会社

◆代表者・所在地

佐藤 裕太 山形県庄内町

◆設立

令和6年2月

◆経営規模（個人事業）

水稻20ha、大豆・小麦14ha、花き等1ha

◆従業員数（個人事業）

家族労働3人、パート・アルバイト1名

◆事業内容

生産部門である個人事業と併せて、米の集荷・販売の他、ゲストハウス運営による民泊事業に取り組む。



庄内平野を背にする代表の佐藤氏（写真右）

1 現状と相談までの経緯

佐藤氏が農業経営を行う山形県庄内地方は日本有数の水田地帯であるが、生産者の高齢化が進み農家戸数は減少している。

「庄内平野を枯らさない」という経営ビジョンを掲げる佐藤氏は現状に危機感を抱き、個人事業の生産部門と分ける形で、米の集荷販売を目的としたU米MON株式会社を令和6年2月に設立した。

同社では**正社員確保**や**他事業への展開**を考えており、日常的に付き合いのある地元の普及指導センターに相談した。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議を実施し、経営診断結果に基づいた経営戦略を検討した結果、農業法人について知見が深い社会保険労務士を専門家として派遣し、助言を行うこと等が必要と判断した。**正社員確保に向けた伴走型支援チームを編成**するとともに、支援計画を策定した。

支援チーム構成員：

社会保険労務士、農業経営・就農支援センター専門スタッフ、JA職員、市町村職員、普及指導員

■専門家派遣を通じた助言の実施（社会保険労務士）

専門家派遣により、**就業規則の記載内容**や人材が集まりやすい労働条件の確認を行い、**一般企業と同等の労働環境整備**を後押しした。

■「やまがた農業リーダー育成塾」の受講支援

実践チームとして支援を担当する普及指導センターでは、佐藤氏の描く構想を整理する機会として「**やまがた農業リーダー育成塾**」（生産力・収益性が高く、強い競争力を有し、地域づくり・人づくりができる経営体の育成を目的として山形県が開催）の受講を案内した。

・税務会計に関する助言（公認会計士）

現行の税制に関する説明、消費税及びインボイス制度への対応や**財務諸表の読み方**、資金管理方法等について助言を行った。

・マーケティングに関する助言（マーケティングプランナー）

価格設定や販路開拓の手法、SNSを利用したメディアマーケティング戦略等の助言を行った。

・事業計画の策定支援（経営士）

SWOT分析から経営課題を抽出し、目標に対する具体的な行動計画、資金計画、収支計画から構成される5年間の事業計画の策定を支援した。さらに、今後の経営方針の明確化について助言を行った。



社会保険労務士による専門家派遣の様子

■ 支援を受けて・・・

「やまがた農業リーダー育成塾」を通して県内各地の農業者と意見交換を行い、**新しい視点で経営を俯瞰できるようになった**。また、助言を踏まえ自身が目指す「庄内平野を枯らさない」という地域の姿に、法人がどのように貢献すべきかを熟慮検討したことで、**経営の方向性が明確化**し事業計画の策定に至った。

■ 今後の展開

事業計画に基づき**拠点整備**（乾燥調製・精米の機能を有する施設）に取り組む。

人材育成については**経営者の右腕となる正社員を雇用**するため、専門家の助言を踏まえた求人募集の実施を目指す。



やまがた農業リーダー育成塾における事業計画発表の様子

喜びの声

自分ひとりでは中々事業計画の作成が進まなかったのですが、今回やまがた農業リーダー育成塾に参加することで、頭の中が整理できたと思います。塾の中では講師の専門家からの助言や、塾生同士の交流も生まれ、新たなビジネスチャンスを生むきっかけにもなる有意義な場だと思いました。

今回作成した事業計画は金融機関との融資相談等の機会で有効に活用していきたいと思います。

専属スタッフ所感

相談者は様々なプロジェクトを同時並行で進めているので、今回の塾の受講はそれらを整理するよい機会になったと思います。

今後の事業展開を考慮すると、相談者佐藤氏の右腕となる社員の雇用は必須だと思いますので、早めの人材確保に取り組んでほしいです。

また、将来的に経営方針で悩んだ際は今回策定した事業計画を見直し、「庄内平野を枯らさない」という経営ビジョンを思い返していただけたらと思います。

<支援実施機関> 山形県農業経営・就農支援センター



組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：山形県山形市緑町一丁目9-30 緑町会館4F

公益財団法人 やまがた農業支援センター

電話番号：023-673-9888（経営相談）

023-641-1117（就農相談）

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

9：00～12：00 13：00～17：00

山形県農業経営・就農支援センターでは、次世代の担い手となる新規就農者の育成・確保から、農業経営の法人化や、地域農業を牽引する競争力の高い経営体である「トップランナー」及び「スーパートップランナー」の育成等の経営発展、経営継承までを行政機関、農業団体、商工団体、税理士、中小企業診断士等の経営の専門家や金融機関等が連携し、一体的に支援いたします。